

GRIPS開発フォーラム勉強会

援助協調、援助モダリティの潮流に現場
はどう対応しているか：
教育セクターの経験 - ウガンダ

元 JICA専門家 (ウガンダ・教育計画)
吉川 直樹

2006年1月6日

セクタープログラムの経緯等

- 1997年 初等教育の無償化(UPE Initiative)
- 1997年 貧困撲滅行動計画(PEAP) ウガンダ版PRSP
- 1998年 HIPCイニシアティブの適用国となる(世界初)
- 1998年 教育戦略投資計画(ESIP) SWAPsスタート(世界初)
- 2000年 貧困撲滅行動計画改訂版(PEAP 2)
 - 世銀のPRSPとして認定を受け(世界初)、
 - PRSCの供与をウガンダにおいて開始(世界初)
 - 同時に**拡大**HIPCイニシアティブの適用国となる(世界初)
- 2002年 世銀ファスト・トラック・イニシアティブを提案
対象国18ヶ国を選定。ウガンダも選定される 結末は？
- 2005年 教育セクター戦略計画(ESSP 2004-2015)

ウガンダ・教育セクターでのSWAPs

- 1998年に5か年の教育戦略投資計画 (ESIP) が策定されてから本格的にスタート。
- セクターに関連する政策、プログラム、プロジェクト全てを対象としている。
- サステナビリティ維持の為に、モニタリングと評価を重視。
- すべての主要ドナーが参加することを前提としている。
- 政府役人のCapacityが高い。 先進国のレベルには程遠いが、途上国、特にサブサハラ以南のアフリカ諸国と比較すると格段に優れている、らしい。
- セクター・ワイド・アプローチが押し進められている中で、基本的には財政支援を行うことを良しとするという、ドナー間でのコンセンサスが取られているが、財政支援が行えないドナーの為に、プロジェクト支援も排除されずに存在している。(しかしながら、実際は、新規プロジェクトの開始は困難)

援助協調及び財政支援

- ウガンダ政府は、基本的に財政支援が中心であり、最も好ましい援助方法であるとしている。財政支援は、4種類(一般財政支援、セクター財政支援、一般PAF支援、特定PAF支援)。
- 国家予算に対する教育セクター予算の割合は、およそ25%となっており、全てのセクターの中で最も多い予算配分になっている。教育は、国の最重要セクターと位置付けられている。
- ウガンダ国家予算の50%以上はドナーからの援助となっている。また、援助総額の半分以上が財政支援となっている。
- 国家予算の人件費だけを見ると、その内の31%以上が教育セクターに配分されている。これは、ドナーとの協議でこのような設定になっており、財政援助を行っているドナーの重要な指標の一つとなっている。
- 重点サブセクターとして**初等教育**を位置付け、教育セクター予算の最低65%を初等教育に配付されている。これも、財政援助を行っているドナーとの重要な指標の一つである。
- 中期支出枠組み (MTEF: Medium Term Expenditure Framework) 1997/98年度から開始した3年間の国家予算ローリングプラン。毎年見直しが行われる。各セクターは、これを支出上限 (シーリング)として、その枠内で3年間の活動計画を策定し、それに基づいて各年度の計画と予算配分を決定している。2005/06年度からは、全てのプロジェクトをMTEFに含める予定。

教育セクターにおけるドナーの支援形態 (1)

- ウガンダ・教育セクターでの積極的なドナーは、英、世銀、EU、オランダ、アイルランド、USAID、GTZ等。このうち、財政援助を積極的に行っているのは、英、世銀、EU、オランダ、アイルランドである。英国DfIDは、教育分野への支援は、プロジェクトではなく財政援助によって行われるとして、2004年以降、教育担当者も配置していない。尚、CIDAもウガンダに常駐する教育担当官はいない。

教育セクターにおけるドナーの支援形態 (2)

| 支援形態 | 一般 財政支援 | セクター 財政支援 | 一般 PAF支援 | 特定 PAF支援 | プロ ジェクト |
|-----------------|------------|--------------|-------------|-------------|------------|
| ウガンダ政府の 優先順序 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| AfDB | | | | | |
| CIDA | | | | | |
| DANIDA | | | | | |
| DCI | | | | | |
| DfID | | | | | |
| EU | | | | | |
| GTZ | | | | | |
| RNE | | | | | |
| UNICEF | | | | | |
| USAID | | | | | |
| 世銀 | | | | | |

： 最重要な支援形態、 ： 主な支援形態、 ： 金額は少ないが支援を行っている

日本からの支援実績 (教育関係)

- 1968年～2006年 ナカワ職業訓練校プロジェクト
- 1989年、1992年、1996年
北部地域小学校の屋根用鉄シートの配布
- 1990年～1992年 マケレレ大学・理学部校舎改築
- 1998年～2001年 農村社会における貧困撲滅戦略の構想にかかる研究 (マケレレ大学との共同研究)
- 2001年 青年海外協力隊派遣開始
- 2002年11月～2007年11月 AICAD
- 2005年4月 中等理数科プロジェクト

日本からの財政支援

- 債務救済無償の50%を財政支援として供与。
2001年に約6千万円、2002年に約3千万円。
(これは、タンザニアとウガンダにおいてのみ初めて行われた。)

ウガンダで独特だと思われる事情

- 強固なドナーコミュニティを確立し、ドナー協調が強力に押し進められている。
- ドナーコミュニティは、EFAG (Education Funding Agencies Group) と呼ばれ、ドナー代表がドナー全体のコーディネイトを行っている。ウガンダ政府とドナーとのコンタクトは、個々のドナーが行うのではなく、基本的にはドナー代表を通して行われる。ドナー代表は毎年交代しており、2001年DfID、2002年EU、2003年オランダ、2004年アイルランド、2005年世銀、2006年USAID (予定) となっている。ドナー会議は頻繁に行われており、毎月1、2回ある。また、メールや電話による情報交換や意見統一が毎日のように行われており、ドナーの一員としての援助を実感する。
- 援助モダリティの確立化 例: 教室建設の費用や構造
- MTEFの各セクター予算シーリングの厳守
今後の新規案件については、非常に困難になる。
- ファスト・トラック・イニシャティブ(FTI)の結末

ウガンダでの業務について、注意点等

- タイトなドナー協調
ドナーコミュニティの一員としての情報公開、コメント発信、オフバジェット支援、役割分担
- 新規案件形成過程
日本政府とウガンダ政府がOKならば良い、ではなく、ドナーコミュニティの了解を得ながら、ウガンダ政府主導の下、全ステークホルダーを交えて形成していくようにする。
例: カンパラ市内小学校教室建設

日本が今後、教育セクタープログラムや援助協調に関わる上での課題、提言など

- 世界がウガンダに注目しているにもかかわらず、日本のウガンダに対する重要度は低い。規模は小さくともここで何か新しいことを試みることは重要である。
- 小額であっても試験的に財政援助を行ってもよいのでは？
その場合、セクター・プログラムは、中長期的な開発計画である為、複数年度にわたる予算の裏付けが必要。
- プロジェクトは、絶対にダメだとあきらめない。しかしながら、政策に則り、優先度の高いものである必要あり。
→ 案件形成時には、ウガンダ政府は勿論のこと、他ドナーとの積極的かつ密接な協議・情報共有・意見交換を行い、ウガンダ政府の優先分野やSWAPsの枠組みに沿った支援であることを強調する必要がある。